

労災防止に対して経営者として 取り組むべきポイントは？

Q 私は10名に満たない小さな林業事業体を経営しております。実は2015年「現代林業」9月号の法律相談に掲載された、労災防止に対する経営者責任について真摯に受け止めているところですが、そこで貴組合でも労災防止について対策を行っていた田中さんなどの労災防止に向けた事業体としての教育の進め方について、お考えをお聞かせ下さい。

(林業会社経営)

でさえ、地下足袋を履いているということすら見受けられます。

リスクアセスメントが取り入れられて15年以上が経つと思いますが、リスクアセスメントの特徴は物理的な危険要因を排除することにあります。しかし、林業界では足を滑らせて刈払機の刈刃やソーチェンに足が触れて被災するという危険に対しては、「滑らない様に足を確保する」などという対応になってしまいます。

本来、物理的要因を排除するというのであれば、刃が足に触れても切れない安全基準の靴を履くことがリスクアセスメントであると思えます。しかし、なぜか林業界では、リスクアセスメントがヒヤリハットと同じになっているのです。

このような考えを根本から改め、当組合ではヘルメットはフェイスガードとイヤマフ付きのもの、防護ズボンとイヤマフ付きのもの、防護ズボン、安全靴・安全ブーツを支給し、

A

物理的危険要因の排除
労働災害防止は、森林組合にとってもたいへん重要な課題です。当組合でも長年に渡り取り組んでいるところです。

林業における労働災害は、労災保険料率が高いように他産業よりも多いのだと思います。

そうした状況にもかかわらず、他

産業では考えられないことが許されているのも林業です。チェーンソーや刈払機という切刃のある動力機械を、作業者が持つて作業を行うにもかかわらず、いまだに地下足袋という日本特有の履物が主流となっています。安全を指導する立場にある者

ボン、安全靴・安全ブーツを支給し、地下足袋は禁止としました。

林業の労働災害防止には、「気を付ける」「注意する」よりも、「安全装備の充実が重要であると思います。」「重い」とか「動きづらい」などという反対意見が多いと思いますが、作業者の反対を押しつけてでも行うべきだと思います。

自動車のシートベルトの時もそうでした。今になればシートベルトをしなければ自動車を運転するのが気持ち悪いのと同じです。

■安全対策の相乗効果

①労働者のモチベーションが向上
フェイスガードとイヤマフ付きヘルメットに防護ズボン、ヨーロッパ安全基準適合安全靴を身に着けた様



ヘルメットはフェイスガードとイヤマフ付きのもの、防護ズボン、安全靴・安全ブーツを支給した

子は、林業の職場イメージを大きく変えるものです。

年配者や長年勤めてきた者にとつてなかなかなじみないものです。しかし、他の森林組合

や事業体の若い作業者からは大変羨ましがられることもあり、外からの評判が大きいので、そのあたりはモチベーションが向上しているのかもしれない。

また、来春には高校2名、林業大学1名が技能職員への新卒採用が決まっています。特に高校生にあつては最近、土木建設系への希望者が激減している中で、現場への就職希望があることも、こうしたことの影響かもしれません。

②生産性が向上
動きづらいつつ、重いつつ生産性の向上につながることはありませんが、労働災害で現場からの作業者の離脱が減少します。生産ラインを整えても、労働災害で人員配置に影響が出ることで、生産ラインが回らなくなってしまう。こうした安全対策により生産ラインをスムーズに動かすことが可能となります。

③コスト削減・抑制

安全対策はコスト増を伴うものです。しかし、重大災害を発生させれば再発防止のために、全職員を対象にして特別な安全教育などを行ったり、様々な面でのコスト増となります。実際に昨年は1年間に3人が防護ズボンをチェーンソーで切り裂いています。防護ズボンを履いていないければ重大災害となっていたと思います。

また、前述した通り、労働災害による人員の離脱はコスト増となるものですから、こうした取り組みにより、生産ラインを安定的に動かすことができると思います。

■高性能林業機械等の適正な管理による安全対策

当組合では高性能林業機械を15台、このほかグラップルやチップパー、ブルドーザーや除雪車など合わせて50台以上の重機を所有しています。

この重機の管理については、特定自主検査の事業内検査者を配置して特定自主検査を自前で行っています。そして検査者が毎月月例点検を行い、機械の不具合を点検しています。

現場で不具合が発生した場合、この検査者が必ず確認をした上で必要な修繕の手配をしています。

このように高性能林業機械等は一元管理をすることで、不具合に早急に対処するようにして、不具合を放置したことによる災害や不具合の重大化を防ぐようにしています。

このことによるコスト抑制は大変大きなものになっています。



重機の管理については、特定自主検査の事業内検査者を配置して自前で行っている

北信州森林組合 総務課長

田中 忠

※このコーナーは、複数の回答者交代でお答えします。みなさまからの相談をお待ちしております。